



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5566-5555  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,766	9.2	320	△0.3	295	△12.6	152	△21.2
24年12月期	8,946	18.1	321	33.7	337	62.7	193	26.3

(注) 包括利益 25年12月期 166百万円 (△17.0%) 24年12月期 200百万円 (25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	47.46	46.93	12.2	6.3	3.3
24年12月期	60.44	59.74	19.2	8.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 1百万円 24年12月期 △2百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,985	1,283	25.1	388.00
24年12月期	4,347	1,131	25.4	344.21

(参考) 自己資本 25年12月期 1,250百万円 24年12月期 1,105百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	535	△146	△95	1,181
24年12月期	286	△117	△112	886

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	—	700.00	11	5.8	1.1
25年12月期	—	—	—	3.5	3.5	11	7.4	1.0
26年12月期(予想)	—	—	—	3.5	3.5		8.5	

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、24年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,292	21.0	△20	-	△34	-	△62	-	△19.50
通期	11,922	22.1	340	6.1	308	4.4	144	△5.3	44.97

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年12月期	3,222,400株	24年12月期	3,211,200株
25年12月期	ー株	24年12月期	ー株
25年12月期	3,218,141株	24年12月期	3,205,231株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を算定しております

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	371	6.1	29	△25.5	39	△46.1	9	4.8
24年12月期	350	10.3	39	312.8	73	331.9	8	△66.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	2.84	2.81
24年12月期	2.72	2.69

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,284	694	54.0	215.38
24年12月期	1,379	694	50.3	216.29

（参考）自己資本 25年12月期 694百万円 24年12月期 694百万円

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	243	24.9	56	50.7	48	163.3	15.00
通期	422	13.5	72	84.0	44	391.6	13.96

※ **監査手続の実施状況に関する表示**

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ **業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しました。一方、海外経済は一部に緩慢な動きもみられていますが、全体として緩やかに持ち直しています。そうした中で、わが国経済は輸出は持ち直し傾向にあり、設備投資も、企業収益が改善し増加を続けました。そして、個人消費・雇用・所得環境も改善し、内外需要を反映して、鉱工業生産も緩やかに増加しました。

戸建住宅市場におきましては、東北地方の復興需要の継続と、景況感の改善、そして、住宅ローン金利の低さが個人の住宅購入意欲を喚起しました。また、平成26年4月の消費増税をにらみ駆け込み需要も広がり、持ち家、分譲住宅とも堅調に推移しました。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、従来からの戸建住宅市場に加え、非住宅建築物の小型商業用店舗や介護施設・賃貸アパート等の中大型建物市場へも積極的に展開を図りました。また、当社グループの技術力の顧客への提案と、顧客ニーズに対応した新しい事業を積極的に展開しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 9,766,306千円（前年同期比9.2%増）、売上総利益は 2,408,101千円（前年同期比8.6%増）となりました。しかし、子会社にて支店等の新規設置や人員の増加等を行ったことによる人件費等が増加したこと、ならびにベトナム社会主義共和国を中心とする海外市場への進出等のために要した諸経費の増加等に伴い、販売費及び一般管理費も2,087,676千円（前年同期比10.2%増）と大幅に増加しました。これらの結果、営業利益は 320,424千円（前年同期比0.3%減）、経常利益は 295,109千円（前年同期比12.6%減）となり、最終的に当期純利益は 152,728千円（前年同期比21.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、東北地方における大幅な需要回復と非住宅建築物の小型商業用店舗や介護施設・賃貸アパート等の中大型建物向けが主な牽引役となり増加しました。

工法別でみると、液状化に起因する沈下修正工法の需要が一巡し減少したのに加え、DM工法やSMD工法が減少したものの、主力の柱状改良工法と表層改良工法・鋼管工法が順調に増加しました。また、新規に受注を開始した太陽光関連工事も売上の上積み要因となりました。

しかしながら地盤調査・測量におきましては、価格競争の激化によりスウェーデン式サウンディング試験が弱含み、ボーリング試験も他社の新規参入の影響を受け微増に留まりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 9,331,192千円（前年同期比 8.3%増）となりました。

#### ② 保証事業

景況感の改善と好調な住宅着工件数を背景に、住宅完成エスクローシステムの売上高は微増となったものの、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも引き続き増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 201,375千円（前年同期比 11.6%増）となりました。

#### ③ 地盤システム事業

好調な住宅着工件数と顧客層の拡大を反映して、地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が順調に推移しました。また同システムの売上増加に伴い、地盤調査機のレンタル売上も増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 129,932千円（前年同期比 42.1%増）となりました。

#### ④ その他の事業

好調な住宅着工件数と営業努力により顧客層の拡大が図れ、住宅検査受託業務の売上高が大幅に増加しました。また、今期より立ち上げた株式会社E-m aのエクステリア事業につきましても売上高の上積みに寄与しました。

この結果、その他の事業売上高は 103,805千円（前年同期比 65.5%増）となりました

## 次期の見通し

わが国経済の先行きは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、国内需要については、当面増加傾向を辿った後、高水準での横ばい圏内の動きとなり、基調的には緩やかな回復を続けていくと判断しております。

住宅市場においては、年度前半に駆け込み需要の反動が出る公算が大きいと推測されますが、今回は景気が上向き基調のうえ、政府・与党は住宅ローン減税の拡充など住宅購入者向けの負担軽減策を予定しており、前回の1996年消費増税後のような大幅な落ち込みは避けられると見込んでおります。

また、わが国における電力供給の課題の中、再生可能エネルギーの活用の一つである太陽光発電工場の需要が拡大すると見込んでおります。

- ① 地盤改良事業におきましては、同業他社との差別化を明確に打ち出すために、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を推進していきます。同時に地盤改良工事能力増強により、売上高の増加を図ります。

具体的には、独自開発を行なったパイロドリル式ボーリング試験の普及により液状化対策ニーズへの対応や環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進します。そして、従来からの戸建住宅市場への推進に加え、市場ニーズに適した非住宅建築物の小型商業店舗や介護施設・賃貸アパート等の受注拡大、及び今期売上高の上積みへ寄与した太陽光関連工事も更なる増加を目指します。

また、海外事業においては、ベトナムで当社グループが国内で培った地盤改良工事の技術力を現地ですべて訴求し、受注に繋げることで売上高の増加を目指します。

- ② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果と同業他社との差別化を目的として、主力商品である地盤総合保証「THE LAND」の商品性を多様化し販売数量・売上高の増加を引き続き確保します。

- ③ 地盤システム事業におきましては、細かなサービスの改善を積み重ね、引き続き主力商品である地盤データシステム「G-Webシステム」の顧客層拡大に注力します。

- ④ その他の事業におきましては、瑕疵担保履行法に基づく住宅検査受託業務に加えて、既存住宅の検査等、従来のサービスを拡大することにより、新しい顧客層や潜在需要の取り込みに注力をいたします。

また、海外事業において東南アジアのベトナムを中心に、建築資材の製造販売を開始し、売上確保を推進していきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、637,773千円増加し、4,985,318千円となりました。主な増加理由といたしましては、売掛債権の回収及び年度末に行った金融機関よりの借入に伴う現預金の増加、ならびにリース等を主とする新たな設備投資によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、485,659千円増加し、3,701,725千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入債務の増加及び機械・車両等の新規リース契約に伴うリース負債が増加したこと、ならびに年度末におこなった金融機関からの借入によるものであります。

純資産合計は、期中におけるストック・オプションの権利行使に伴う資本金等の増加 1,610千円、及び当期純利益 152,728千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、152,114千円増加し、1,283,592千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,181,391千円となり、前連結会計年度末に比べ、294,728千円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、535,517千円（前連結会計年度は 286,774千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額 80,140千円及び売上債権の増加額 68,476千円等の減少要因があったも

の、減価償却費 244,456千円及び税金等調整前当期純利益 294,998千円等を計上したことによる増加要因が減少要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、146,061千円(前連結会計年度は 117,977千円の使用)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が 137,625千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は、95,710千円(前連結会計年度は 112,641千円の使用)となりました。これは主に金融機関からの新たな借入金の増加により借入金が 133,861千円増加したものの、社債の償還による支出が 99,600千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が 120,569千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	25.1	23.2	25.4	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	61.8	79.4	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.8	15.7	5.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	3.2	9.6	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

当期の期末配当につきましては、当期の利益水準、今後の経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株当たり 3.5円の配当を実施する予定であります。

次期につきましては、中間配当については見送らせていただく予定ではおりますが、期末配当につきましては、今後も経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年3月29日提出)において記載した事業等のリスクについて、新たに追加した事業等のリスクは次のとおりであります。

(カントリーリスクについて)

当社グループは、従来の保証事業に加え、新たな収益基盤の確立を目的として、平成25年度より東南アジアを中心とする海外市場に進出し事業展開を開始いたしました。これらの東南アジア諸国につきましては、所在国における国家統治の体制や宗教、文化、経済、法律、習慣の違いや為替変動リスクなど様々なカントリーリスクが存在しております。

今後、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の不安定化、テロや紛争等の社会的混乱等が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在において純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとにグループ会社8社（孫会社1社含む）及び関連会社1社により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

セグメントは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社G I R 株式会社サムシング四国
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス 保証システムのレンタル・販売等	株式会社G I R Something Re. Co., Ltd.
地盤システム事業	地盤調査会社向け地盤データシステムの提供 電子認証サービス	ジオサイン株式会社
その他の事業	住宅検査関連業務 土木建築・造園工事	株式会社住まいる検査 株式会社E - m a Something Holdings Asia PTE LTD. SOMETHING VIETNAM CO., LTD.

### (1) 地盤改良事業

#### ① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

#### ② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるよう施す補強・改良工事です。工法としては、代表的なものとして以下の様な工法があり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。



工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

### ③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

### ④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

### ⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

### ⑥ 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

## (2) 保証事業

### ① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社G I Rが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件最大5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社G I Rから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行う Something Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

② 住宅完成支援サービス

株式会社G I Rは、住宅の完成までを支援するサービスとして住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」を提供しております。昨今の住宅市場の低迷により、住宅業者の破綻が相次ぎ、消費者（施主）が住宅未完のまま支払いだけが残ると言う問題が発生いたしました。当社グループでは、万が一住宅業者に不測の事態が生じて、予め消費者（施主）の資金を分別管理し、工事の進捗に応じた支払いをすることで、二重払いのリスクを負うことなく、代替え業者が工事を継承し、住宅を完成させるまでを支援するサービスを行っております。

(3) 地盤システム事業

ジオサイン株式会社は、工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービス、及び地盤調査会社向けに各種データシステムの提供を行っております。

(4) その他の事業

① 住宅検査関連業務

株式会社住まいる検査は、特定住宅瑕疵担保責任の履行確保に関する法律に規定する検査員の業務、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価員の業務を行っております。

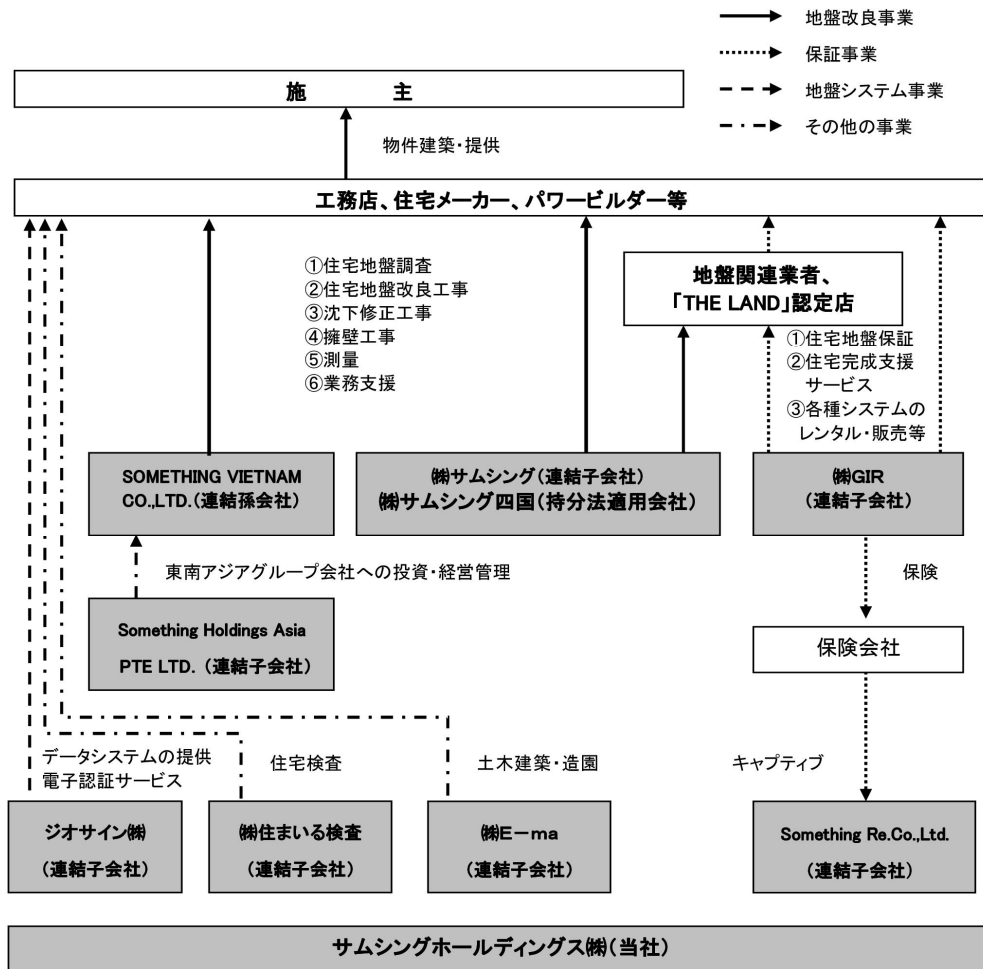
② 土木建築・造園工事

株式会社E-m aは、外構、造園、土木等エクステリア全般に関わる企画、設計、施工、工事管理、コンサルティング一般建築およびリフォーム工事を行っております。

③ 東南アジアグループ会社への投資・経営管理

ベトナム社会主義共和国を中心とする東南アジアに事業展開するグループ各社に対して、投資及び経営管理等のサービスの提供をおこなっております。

[事業系統図]



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ各社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年12月期決算短信(平成25年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sthd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年12月期決算短信(平成25年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sthd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年12月期決算短信(平成25年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sthd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成24年12月期決算短信(平成25年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sthd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,630	1,297,388
受取手形及び売掛金	2,249,087	2,317,802
商品及び製品	3,853	3,994
未成工事支出金	5,372	8,182
原材料及び貯蔵品	18,751	13,838
繰延税金資産	36,948	46,257
その他	297,943	281,754
貸倒引当金	△110,715	△111,656
流動資産合計	3,497,871	3,857,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,070	107,498
減価償却累計額	△35,160	△48,499
建物及び構築物 (純額)	55,909	58,999
機械装置及び運搬具	572,769	605,196
減価償却累計額	△483,010	△506,389
機械装置及び運搬具 (純額)	89,758	98,807
リース資産	502,457	824,253
減価償却累計額	△160,797	△254,355
リース資産 (純額)	341,660	569,898
土地	14,007	14,647
その他	214,947	264,188
減価償却累計額	△159,771	△188,119
その他 (純額)	55,176	76,068
有形固定資産合計	556,512	818,419
無形固定資産	64,172	53,711
投資その他の資産		
投資有価証券	48,032	50,402
繰延税金資産	165	3,504
その他	218,280	225,569
貸倒引当金	△37,489	△23,851
投資その他の資産合計	228,988	255,625
固定資産合計	849,673	1,127,757
資産合計	4,347,544	4,985,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,093	1,268,645
短期借入金	185,668	240,000
1年内償還予定の社債	99,600	33,200
1年内返済予定の長期借入金	369,042	431,552
未払法人税等	40,538	107,881
未払金	192,625	206,784
リース債務	106,080	177,300
その他	216,888	221,909
流動負債合計	2,347,535	2,687,274
固定負債		
社債	33,200	-
長期借入金	523,431	540,450
リース債務	285,420	450,922
繰延税金負債	-	289
その他	26,478	22,788
固定負債合計	868,530	1,014,451
負債合計	3,216,066	3,701,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,055	334,860
資本剰余金	298,627	299,432
利益剰余金	472,906	614,394
株主資本合計	1,105,588	1,248,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	540
為替換算調整勘定	-	1,062
その他の包括利益累計額合計	△234	1,602
少数株主持分	26,124	33,302
純資産合計	1,131,478	1,283,592
負債純資産合計	4,347,544	4,985,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,946,939	9,766,306
売上原価	6,730,185	7,358,205
売上総利益	2,216,753	2,408,101
販売費及び一般管理費	1,895,286	2,087,676
営業利益	321,466	320,424
営業外収益		
受取利息	2,764	966
受取配当金	71	80
保険解約返戻金	31,406	-
投資事業組合運用益	-	963
貸倒引当金戻入額	7,122	-
持分法による投資利益	-	1,482
その他	8,447	5,040
営業外収益合計	49,812	8,533
営業外費用		
支払利息	29,901	31,596
持分法による投資損失	2,696	-
その他	1,120	2,251
営業外費用	33,719	33,848
経常利益	337,559	295,109
特別利益		
固定資産売却益	1,805	2,167
特別利益合計	1,805	2,167
特別損失		
固定資産除却損	-	2,277
特別損失合計	-	2,277
税金等調整前当期純利益	339,365	294,998
法人税、住民税及び事業税	70,409	147,907
法人税等調整額	68,529	△12,815
法人税等合計	138,939	135,091
少数株主損益調整前当期純利益	200,425	159,906
少数株主利益	6,698	7,178
当期純利益	193,727	152,728

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	200,425	159,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	774
為替換算調整勘定(税引前)	-	1,062
その他の包括利益合計	30	1,836
包括利益	200,456	161,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,757	154,565
少数株主に係る包括利益	6,698	7,178



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	332,617	297,189	287,156	916,964
当期変動額				
新株の発行	1,437	1,437		2,875
剰余金の配当			△7,978	△7,978
当期純利益			193,727	193,727
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,437	1,437	185,749	188,624
当期末残高	334,055	298,627	472,906	1,105,588

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△264		△264	19,425	936,125
当期変動額					
新株の発行					2,875
剰余金の配当					△7,978
当期純利益					193,727
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30		30	6,698	6,728
当期変動額合計	30		30	6,698	195,352
当期末残高	△234	-	△234	26,124	1,131,478

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	334,055	298,627	472,906	1,105,588
当期変動額				
新株の発行	805	805		1,610
剰余金の配当			△11,239	△11,239
当期純利益			152,728	152,728
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	805	805	141,489	143,100
当期末残高	334,860	299,432	614,394	1,248,687

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△234	-	△234	26,124	1,131,478
当期変動額					
新株の発行					1,610
剰余金の配当					△11,239
当期純利益					152,728
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	774	1,062	1,836	7,178	9,015
当期変動額合計	774	1,062	1,836	7,178	152,114
当期末残高	540	1,062	1,602	33,302	1,283,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	339,365	294,998
減価償却費	190,742	244,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,163	△12,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	-
受取利息及び受取配当金	△2,835	△1,046
支払利息	30,088	31,596
持分法による投資損益(△は益)	2,696	△1,482
売上債権の増減額(△は増加)	△158,164	△68,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,210	1,962
仕入債務の増減額(△は減少)	81,966	129,885
保険解約損益(△は益)	△31,406	-
その他	40,854	12,071
小計	438,932	631,268
利息及び配当金の受取額	1,298	587
利息の支払額	△29,993	△31,492
法人税等の還付額	-	15,295
法人税等の支払額	△123,463	△80,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,774	535,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,062	△6,029
有形固定資産の取得による支出	△84,238	△120,551
無形固定資産の取得による支出	△20,703	△17,074
投資有価証券の取得による支出	△30,000	-
敷金の差入による支出	△8,278	△15,029
貸付けによる支出	△4,174	△1,500
関係会社貸付けによる支出	△2,000	-
関係会社に対する貸付金の回収による収入	23,500	527
保険積立金の解約による収入	31,406	-
その他	△18,426	13,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,977	△146,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,025	54,332
長期借入れによる収入	650,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△409,301	△510,471
社債の償還による支出	△133,600	△99,600
配当金の支払額	△7,746	△11,012
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78,844	△120,569
その他	2,875	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,641	△95,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,155	294,728
現金及び現金同等物の期首残高	830,507	886,662
現金及び現金同等物の期末残高	886,662	1,181,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」、住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、当該認証システム等のレンタル等に関する事業から構成される「地盤システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,612,401	180,398	91,418	8,884,219	62,719	8,946,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	171,574	75,282	246,879	274	247,153
計	8,612,423	351,973	166,701	9,131,098	62,993	9,194,092
セグメント利益	120,983	134,340	22,827	278,151	5,355	283,506
セグメント資産	3,289,258	373,704	193,639	3,856,602	40,894	3,897,497
その他の項目						
減価償却費	147,427	7,922	29,074	184,423	—	184,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,530	9,416	91,945	269,892	—	269,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,331,192	201,375	129,932	9,662,500	103,805	9,766,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,548	160,054	97,265	259,867	3,190	-
計	9,333,740	361,430	227,197	9,922,368	106,995	9,766,306
セグメント利益	156,623	134,448	35,445	326,517	△5,123	321,394
セグメント資産	3,797,355	442,360	285,753	4,525,469	106,598	4,632,067
その他の項目						
減価償却費	179,534	7,051	43,784	230,370	131	230,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,281	2,355	97,351	484,988	1,404	486,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,131,098	9,922,368
「その他」の区分の売上高	62,993	106,995
セグメント間取引消去	△247,153	△263,057
連結財務諸表の売上高	8,946,939	9,766,306

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	278,151	326,517
「その他」の区分の利益	5,355	△5,123
セグメント間取引消去	351,832	341,446
全社費用 (注)	△313,872	△342,416
連結財務諸表の営業利益	321,466	320,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,856,602	4,525,469
「その他」の区分の資産	40,894	106,598
全社資産(注)	450,047	353,250
連結財務諸表の資産合計	4,347,544	4,985,318

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であり  
ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	184,423	230,370	—	131	7,336	14,932	191,760	245,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,892	484,988	—	1,404	8,002	16,895	277,895	503,288

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	計				
当期償却額	—	—	—	—	1,018	1,018	—	1,018
当期末残高	—	—	—	—	3,054	3,054	—	3,054

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	計				
当期償却額	—	—	—	—	1,018	1,018	—	1,018
当期末残高	—	—	—	—	2,036	2,036	—	2,036

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	344.21円	1株当たり純資産額	388.00円
1株当たり当期純利益金額	60.44円	1株当たり当期純利益金額	47.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.93円

(注) ) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり四半期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	193,727	152,728
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	193,727	152,728
普通株式の期中平均株式数(株)	3,205,231	3,218,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,816	36,538
(うち新株予約権(株))	(37,816)	(36,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	206,693	122,385
売掛金	84,051	62,192
貯蔵品	149	899
前払費用	15,967	15,326
短期貸付金	32,687	13,603
未収入金	7,363	18,546
立替金	6,024	11,874
繰延税金資産	1,634	2,301
その他	1,342	5,194
貸倒引当金	△164	-
流動資産合計	355,750	252,324
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	20,326	26,916
減価償却累計額	△4,502	△12,650
建物(純額)	15,824	14,265
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	24,976	29,167
減価償却累計額	△21,965	△23,918
工具、器具及び備品(純額)	3,011	5,249
リース資産		
リース資産	-	1,156
減価償却累計額	-	△167
リース資産(純額)	-	989
土地	3,007	3,647
有形固定資産合計	21,843	24,151
無形固定資産		
ソフトウェア	6,572	8,030
無形固定資産合計	6,572	8,030
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	12,735
関係会社株式	298,828	337,917
出資金	500	510
長期貸付金	986	823
繰延税金資産	-	3,504
関係会社長期貸付金	630,332	547,347
長期前払費用	6,382	9,833
差入保証金	20,779	34,859
保険積立金	32,858	47,075
その他	6,800	10,175
貸倒引当金	△5,500	△4,981
投資その他の資産合計	995,410	999,799
固定資産合計	1,023,826	1,031,981
資産合計	1,379,577	1,284,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	168,000	130,000
1年内償還予定の社債	33,200	-
1年内返済予定の長期借入金	196,528	207,782
未払金	5,306	2,718
未払費用	11,936	9,885
リース債務	-	235
未払法人税等	14,355	25,068
預り金	3,212	3,095
資産除去債務	-	6,900
流動負債合計	432,538	385,685
固定負債		
長期借入金	248,614	203,758
リース債務	-	812
資産除去債務	3,886	-
固定負債合計	252,500	204,570
負債合計	685,039	590,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,055	334,860
資本剰余金		
資本準備金	298,627	299,432
資本剰余金合計	298,627	299,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,855	59,755
利益剰余金合計	61,855	59,755
株主資本合計	694,537	694,049
純資産合計	694,537	694,049
負債純資産合計	1,379,577	1,284,305

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
子会社業務委託収入	350,400	350,400
受取配当金	-	20,000
その他の売上高	-	1,430
売上原価	-	2,998
売上総利益	350,400	368,831
営業費用		
販売費及び一般管理費	311,156	339,605
営業費用合計	311,156	339,605
営業利益	39,243	29,226
営業外収益		
受取利息	15,275	15,216
保険解約返戻金	31,406	-
貸倒引当金戻入額	-	683
その他	1,335	1,309
営業外収益合計	48,017	17,208
営業外費用		
支払利息	7,996	6,902
社債利息	316	102
貸倒引当金繰入額	5,664	-
その他	186	65
営業外費用合計	14,164	7,070
経常利益	73,097	39,365
特別利益		
固定資産売却益	-	999
特別利益合計	-	999
特別損失		
関係会社株式評価損	10,707	-
特別損失合計	10,707	-
税引前当期純利益	62,390	40,365
法人税、住民税及び事業税	14,738	35,396
法人税等調整額	38,930	△4,171
法人税等合計	53,669	31,225
当期純利益	8,721	9,139

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	332,617	297,189	297,189	61,112	61,112	690,919	690,919
当期変動額							
新株の発行	1,437	1,437	1,437			2,875	2,875
剰余金の配当				△7,978	△7,978	△7,978	△7,978
当期純利益				8,721	8,721	8,721	8,721
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	1,437	1,437	1,437	743	743	3,618	3,618
当期末残高	334,055	298,627	298,627	61,855	61,855	694,537	694,537

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	334,055	298,627	298,627	61,855	61,855	694,537	694,537
当期変動額							
新株の発行	805	805	805			1,610	1,610
剰余金の配当				△11,239	△11,239	△11,239	△11,239
当期純利益				9,139	9,139	9,139	9,139
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	805	805	805	△2,099	△2,099	△488	△488
当期末残高	334,860	299,432	299,432	59,755	59,755	694,049	694,049

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。